

令和4年度
(2022年度)

総合政策部の取り組み実績

<部長の方針・考え方>

新しい時代への転換期となる今、社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応していくとともに、多様性、新たな価値観や課題を踏まえた施策を推進していく必要があります。そのため、持続可能な行財政運営の確立とさらなるまちの魅力向上や活性化をめざし、EBPM（根拠に基づく政策立案）、公民連携、ICTの活用などを推進していきます。

- ①市民目線での課題解決を常に意識し、各部と共に考え、共に前進
- ②様々な社会変化に対応する施策展開と行財政改革
- ③DXの推進、スマート自治体の実現に向けたICT施策の展開
- ④効果的な予算編成と健全な行財政運営への取り組み
- ⑤市民サービスの向上と行政課題の解決に向けた公民連携の推進

重点的な取り組み：一人ひとりが輝くまち枚方の実現に向けた取り組み

2030年のSDGsの達成、2025年の大阪・関西万博のレガシーを見据え、枚方のまちが“良くなった”“もっと良くなる”と感じられるよう、より一層必要な施策の見極めと行政サービスの質の向上を図ります。

そのため、総合調整役として、各部署と共に、課題を的確に捉えたうえで、幅広い視点と客観的・科学的な数値データ等エビデンス（根拠・証拠）を基に、DXの推進、行財政改革、公民連携といった手法を最大限に活用する解決策を見出していきます。

実績	<ol style="list-style-type: none">①令和5年度当初からの事業構築及び予算編成にあたり、令和4年度までの「当初予算編成方針」を改め、「事業選定及び予算編成方針」として明示。②公民連携プラットフォーム等を通じて実証実験等の新たな公民連携により市民サービスの向上につながる取り組みを実施。〈実施件数：24件〉③企画・財政・行革の連動・連携による事業選定及び予算編成過程におけるDXの検討。
説明	<ol style="list-style-type: none">①「事業選定及び予算編成方針」において、事業面では市民ニーズの的確な把握やデジタル技術の積極的な活用、予算面では既存事業の見直しに加え財源確保策の活用を最大限図ることなどを示したうえで、客観的根拠に基づく事業と予算の両面からの選定ポイントを明確にしました。また、「行財政改革プラン2020」の目標とする具体的効果を反映するとともに、施策評価の結果、事務事業の見直しを反映することとしました。②公民連携プラットフォーム等を活用した取り組みについては、教育・子育てや観光・産業、都市基盤、防犯・防災、健康・福祉などの分野において、保育所園におけるおむつのサブスクサービスの試行実施や庁舎等における生理用品の無償配布の実証実験を行うなど市民サービスの向上に向けた取り組みを実施しました。

	<p>③各事務事業にかかるコスト・財源・KPI 指標実績、評価など情報の一元化や可視化による客観的証拠に基づく迅速かつ的確な経営判断を行うことを目的とした新システムについて、部内 4 課で導入に向けた検討を行いました。</p>
--	---

重点的な取り組み：2030 年 SDGs の達成及び 2025 年大阪・関西万博に向けた取り組み

令和 3 年 7 月に策定した「枚方市 SDGs 取組方針」に基づき、SDGs17 のゴールと第 5 次枚方市総合計画に掲げる施策目標を連動させて施策を展開するとともに、市域に SDGs の「ジブンゴト」意識の浸透を図り、行動変容につなげていくため、市民、学生、事業者など、本市に関わる全てのステークホルダーと一緒に取り組めるしくみを創設します。

また、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」と関連付けた本市における万博に向けた取り組みを本格稼働させ、SDGs の達成につなげます。

万博に向けた具体的な取り組みとしては、市制施行 75 周年記念事業において本市の魅力発信や万博の機運醸成を図るとともに、本市をパビリオンとして捉え、市駅周辺や東部地域などを舞台に、健康や環境、デジタル、国際化など様々な分野における取り組みを市民や事業者など多様な主体と共に推進し、より一層魅力あるまちへと進化させ、まちへの愛着の向上や地域経済の活性化を図ります。

<p>実績</p>	<p>①令和 4 年 6 月に「枚方市 SDGs 推進登録制度」を創設。 枚方市 SDGs 推進登録制度の登録者数（令和 5 年 3 月 31 日現在） <すまいるメンバー 個人：延べ 114 名、事業者：延べ 19 事業者 すまいるプロジェクト 延べ 26 事業者> <令和 5 年 3 月現在 45 事業者が登録></p> <p>②令和 4 年 7 月に「ひらかた万博」のキャッチコピーを決定。 令和 4 年 9 月に「ひらかた万博推進基金」を設置。</p> <p>③令和 4 年 9 月に「ひらかた万博共創プラットフォーム」を設置し、民民・公民の共創を推進。 <令和 5 年 3 月現在 70 団体が参画></p>
<p>説明</p>	<p>①SDGs の達成を目指す機運醸成や取り組みをさらに推進するため、「枚方市 SDGs 推進登録制度」を創設しました。本制度について、SDGs に関するセミナーやイベント等で周知や登録促進を図るとともに、個人や事業者の SDGs につながる取り組みを市ホームページ等で公表することで SDGs の意識醸成を図りました。 また、登録事業者との連携事業として、市内の中学校や高校とのマッチングを行い、SDGs をテーマとした総合学習での課題解決型ワークショップを開催し、児童や生徒の「ジブンゴト」意識の醸成を通じて、持続的な社会の担い手づくりを推進しました。</p> <p>②2025 年の大阪・関西万博の開催を機に、より一層のまちへの愛着向上や地域経済の活性化を図るため、本市の魅力を市内外に発信する地域資源を活用した取り組みや新たなビジネスの創出等を行う「ひらかた万博」を市独自の取り組み</p>

	<p>として開始しました。</p> <p>周知啓発とともに、多様な主体とのパートナーシップによる共創の取り組みを進めるため、「ひらかた万博」のキャッチコピーを公募し、5つの案に対して市民投票（1,241票）により令和4年7月に“みんなで創ろう！この街の未来”に決定しました。</p> <p>また、ひらかた万博の推進に向けた財源確保の仕組みとして、主にふるさと納税を財源とする「ひらかた万博推進基金」を新たに設置しました。</p> <p>③「ひらかた万博」の取り組みの一環として、市と企業・団体等との共創を推進するための対話の場として「ひらかた万博共創プラットフォーム」を令和4年9月に創設し、参画事業者とともに、市の地域資源（自然、歴史・文化等の観光資源や各事業者の技術、ノウハウ等）を活かした特産品や観光コンテンツの創出、地域活性化につながる持続可能で新たなビジネス創出を目指して対話を重ねました。より多くの事業者の参画につながるよう、リアルとオンラインのハイブリット形式による計3回の会議開催に加え、ICTを活用したデジタルコミュニケーションの仕組みも実証導入しました。</p> <p>令和5年度は、引き続き様々な事業者からの共創アイデアの発表や事業連携に向けた相互の情報交換を行うとともに、提案されたアイデア等の実現に向け、テーマに応じた部会設置など、より実効性のある組織づくりに取り組みます。</p>
--	--

重点的な取り組み：EBPM（根拠に基づく政策立案）の推進

エビデンスとなるデータを取得し、その利活用の充実を図るため、市内のイベント参加状況や、施設の利用状況等を数値で把握することが可能となる人流データ分析サービスを導入するとともに、市民意識やニーズのより効率的な数値化を図るため、回答・集計が容易なLoGo フォームを活用したアンケートを実施します。

これらの取得したデータのオープン化を図り、庁内での積極的なデータ利活用に向けて取り組みます。

また、選択と集中の視点のもと、より効率的・効果的な事業執行とするため、令和3年度に引き続き、各事務事業に設定したロジックモデル※や到達目標（指標）を活用し、企画課・財政課・行革推進課が連携して事務事業の見直しに取り組みます。

※ロジックモデル … ある事務事業がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を示したもの。

<p>実績</p>	<p>①令和4年5月に人流データ分析サービスを導入。50ライセンスの利用。</p> <p>②LoGo フォームを活用した市民意識調査の実施。 <実施期間：令和4年6月10日（金）～29日（水）、 対象者：本市在住・在職・在住の方 有効回答数：1,420件></p> <p>③「ロジックモデル等を活用した事務事業の見直し」を実施。 <見直し事業数：13事業、見直し効果額：27,899千円></p>
------------------	--

説 明	<p>①各部総務担当課をはじめ、事業実施課へライセンスを配布し、データ取得環境を整備しました。</p> <p>②市政に対する満足度などを直近の市民ニーズを迅速に把握するため、インターネット調査を毎年度行うこととし、調査結果の年代傾向の分析により、エビデンスの充実を図りました。</p> <p>③すべての事務事業を対象に、各部署でのロジックモデル等を活用した事業の評価や検証、見直しを踏まえ、担当部署と総合政策部とのヒアリングを実施し、13事業について事業の実施手法や必要経費等の精査を行いました。</p>
------------	--

重点的な取り組み：行財政改革プラン 2020 に基づく取り組み

現行プランの終期となる令和5年度末を見据え、個別改革課題について、適切な進行管理を行い、取り組み目標の達成に向けた着実な推進を図ります。また、既存の仕組みにとらわれない視点で新たな課題を掘り起こし、さらなる改革につなげます。

実 績	①「行財政改革プラン 2020（別冊）」の適切な進行管理と新たな課題設定。
説 明	①進捗状況の確認・検証を行うとともに、新たな課題としてエネルギー使用量削減に係る改革課題と再生可能エネルギーへの移行に関する改革課題を追加するなど、さらなる行政改革の取り組みを進めました。

重点的な取り組み：公共施設マネジメントの推進

今後老朽化が懸念される公共施設について「枚方市公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画（総合編）」に基づき、施設の「長寿命化」「複合化」「集約化」などを進めて最適な施設配置を実現できるよう、公共施設マネジメントを全庁横断的に推進します。

実 績	①「枚方市公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画（総合編）」に基づく施設評価を実施するなど、施設の方向性決定に向けた取り組みを推進。
説 明	①令和3年度決算数値による施設カルテを作成するとともに、一次評価（定量評価）、二次評価（定性評価）を実施しました。また、公共施設マネジメント推進委員会では、元第三学校給食共同調理場跡地の活用や消費生活センター・サンプラザ生涯学習市民センター跡地の活用について方向性を決定しました。

重点的な取り組み：デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

デジタル技術を活用し、浸透させることで、市民の利便性の向上と合わせ、市役所業務の効率化を図り、人的資源をさらなる行政サービスの向上につなげる取り組みを進めます。

そのため、行政サービスの予約や申込など電子申請の拡充、窓口相談等来庁予約サービスの利用拡大に向けた取り組みを進めるとともに、申請データを業務システムに連携するための申請管理システムを導入します。また、本庁舎市民課窓口のほか、全支所、枚方市駅市民室サービスセンターで住民票等各種証明書の発行手数料へのキャッシュレス決済端末の導入や現在運用中の電子申請サービスにクレジットカード決済機能を追加します。あわせて、DX を効果的に推進するため全庁横断的なプロジェクトチームを創設します。

また、住民基本台帳や国民健康保険など基幹系の業務システムについて、標準化法に基づく標準化・共通化を進めるため、当該システムの次期更新に向けて、標準システムの導入を前提とした検討を進めます。

<p>実 績</p>	<p>①電子申請の拡充 122 件（昨年度実績 49 件から 73 件増）。 申請管理システムの導入 1 件。</p> <p>②令和 4 年 10 月に窓口キャッシュレス決済端末を導入。 ＜キャッシュレス決済利用件数：4,680 件＞</p> <p>③DX 推進プロジェクトチームの設置・運用。</p> <p>④システム標準化・共通化に向けた差異分析の実施。</p>
<p>説 明</p>	<p>①汎用的電子申請サービス及びびったりサービス（国の電子申請サービス）による電子申請手続きを拡充するとともに、汎用的電子申請サービスにクレジットカード決済機能を追加しました。また、びったりサービスからの申請データを業務システムに連携するための申請管理システムを導入し、一気通貫のオンライン接続を実現しました。</p> <p>②キャッシュレス決済利用件数 4,680 件の内訳はクレジットカードが 1,800 件（38%）、QR コード決済・電子マネーが 2,880 件（62%）でした。また、生涯学習市民センター窓口への導入に向けた準備を進めました。</p> <p>③DX 推進プロジェクトチームを設置し、デジタル技術を活用した課題解決のためのアイデアや業務改善の手法などについて検討を行い、市民窓口の在り方に対する提言及び DX 推進のための 3 つのテーマに関する取り組みについての提言を行いました。</p> <p>④標準化法に基づき、住民基本台帳や国民健康保険など対象となる 20 の業務システムについて、令和 7 年度末までのシステム標準化・共通化に向けた取り組みを進めており、令和 4 年度は現行システムと標準仕様書の差異分析を実施しました。</p>

重点的な取り組み：公民連携による取り組み

市有財産の有効活用として、ネーミングライツの対象を拡充し、総務部との連携により 75 周年記念事業イベントをはじめとするソフト事業を対象にしていくことで、新たな財源を確保するとともに、事業 PR と事業内容のより一層の充実を図ります。

また、地域再生計画の策定による企業版ふるさと納税制度の活用を図るとともに、公民連携プラットフォームを通じた企業や大学等からの提案を実現化していくことで、市民サービスの向上や地域経済の活性化など本市の行政課題の解決に向けた施策の推進に加えて、提案者の新たなビジネスチャンスの開拓や新たな価値の創造を図り、市民・行政・提案者の 3 方良しとなる取り組みを進めます。あわせて、公民連携への理解を深めるとともに、公民連携による事業の充実を図るため、全職員を対象にした勉強会を開催します。また、様々な部署の担当者間の課題共有や意見交換により、公民連携の活用の幅を広げることで、複合化した課題解決にもつなげていきます。

<p>実績</p>	<p>①ソフト事業を対象としたネーミングライツ契約 1 件。</p> <p>②令和 4 年 7 月に地域再生計画を策定及び令和 4 年 9 月に「まち・ひと・しごと創生基金」を設置した中で企業版ふるさと納税による寄附を獲得。 <件数、総寄付額：5 件、4,600 万円></p> <p>③公民連携プラットフォームを通じて、実証実験等の新たな公民連携による取り組みを実施。<実施件数：24 件></p> <p>④全職員を対象にした勉強会「公民連携ゼミ」を年間通じて開催。 <開催、延べ参加者数：19 回、125 人></p>
<p>説明</p>	<p>①公民連携プラットフォームを活用するなど、ネーミングライツパートナーの事業者への働きかけやニーズ把握等を総務部とともに積極的に行い、武道祭を「ダイコロ武道祭」の名称で契約しました。</p> <p>②企業版ふるさと納税の獲得の取り組みとして、冊子や動画等の PR ツールを作成した上で積極的に企業への働きかけを行うとともに、PR 支援業務等を行う事業者 3 社との業務委託契約を締結しました。また、寄附を長期的に行う事業に活用するため「まち・ひと・しごと創生基金」も設置しました。企業版ふるさと納税の実績としては、5 事業者から合計 4,600 万円の寄附を受け、観光まちづくり事業や LED 防犯灯に関する補助金へ活用しました。</p> <p>③web プロモーションに関する実証実験、野外活動センターにおけるドローン操縦体験会や宿泊キャンプ事業などの試行実施、デジタルサイネージを活用した社会実験、民間事業者と行政のマッチングサービス「逆プロポ」を活用した交通安全啓発プロジェクトなど、様々な分野において多岐にわたる公民連携の取り組みを実施しました。</p> <p>④「公民連携ゼミ」において、これまで各部署で取り組んできた公民連携事例の共有を通じて、事業者との対話や事業構築にあたってのポイントや課題等について幅広く意見交換を行いました。</p>

重点的な取り組み： 安定した財政運営の維持への取り組み

将来に向けて安定した財政運営を維持するため、新型コロナウイルス感染症による歳入・歳出両面からの財政負担への影響を踏まえた上で、枚方市駅周辺の再整備を始めとした本市の重点事業について、その実現可能性を検証するなど、長期的な視点による財政状況の把握に努めます。

また、予算編成において、限られた財源を効果的に配分していくとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるより強固な財政基盤の確立を目指します。

実績	①令和5年2月に長期財政の見通しを策定。 ②効果的な令和5年度当初予算の編成。
説明	①財政を取り巻く環境が厳しい中であっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政運営を維持する必要があります。税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的に、「長期財政の見通し」を見直しました。 ②令和5年度当初予算は骨格的予算とし、市民生活に支障をきたすことのないよう経常的な経費のほか、市民の安全・安心や福祉の向上に資するもので、緊急かつ必要性の高い事業や国の制度に基づくものを計上する方針により編成を行い、令和5年度一般会計当初予算の規模は、対前年度比55億円増の1,545億円を計上しました。